

特性を活かした安らぎと活力ある地域づくり ～ ゆとりある個性豊かな地域を創出する道づくり～

(1) テーマの目的

地域や街を活性化するため、それぞれの地域が昔からもっている個性を活かしたまちづくりを支援するとともに、地域づくりという全体的な視点から道路づくりを行う必要があります。

道路は、移動の機能だけでなく、地域のふれあいの場などの機能も有するものであり、これらの機能も考慮した道路空間の創出が必要です。そのためには、米軍基地の返還跡地の有効活用や、これを支援する道路ネットワークの整備が必要です。また、市街地の秩序ある形成を促進するため、街路整備を推進してゆくとともに、車椅子などの人が自由に行き来できる道路のバリアフリー化を行う必要があります。

H16 年度からは本テーマに関するアウトカム指標として、『無電柱化整備率』を設定しました。電線類の地中化等による無電柱化を行うことにより、市街地などでの安全で快適な通行空間を確保するとともに、ゆとりある地域を創出する都市の景観、防災性を向上させるなど生活の質の向上がもたらされます。

(2) 平成 15 年度の成果(達成度)(P88～P89)

バリアフリー化の割合は、一部事業の遅れから平成 15 年度の目標には達しなかったものの 6 % (400m) 増加しました。

(3) 現状と今後の取り組み(業績計画)(P90～P97)

主要なモノレール 4 駅(県庁前 , 美栄橋 , 古島 , 首里) 周辺のバリアフリー化の割合は 27% (1.8km / 6.7km) です。引き続きバリアフリー事業を進め、バリアフリー化を促進していきます。

沖縄県の無電柱化計画において無電柱化の対象として位置づけられている県道以上の路線において、 42% (34.9km / 83.0km) で管路の埋設が終了し、 31% (26.1km / 83.0km) で無電柱化が完了しています。平成 15 年度に実施した「沖縄県の道路整備に関するアンケート」の調査結果では、無電柱化整備に対する要望は全県的に高くなっています。

ゆとりある地域を創出する都市の景観、防災性の向上などの生活の質の向上を目指し、無電柱化事業を進めています。平成 16 ～ 19 年度で、 28.8km 整備していきます。

H16 年度で用いる地域づくりに対する事業の効果をみるためのアウトカム指標

【指標 - 9】	一日当たりの平均利用者数 5,000 人以上の旅客施設の周辺等の主な道路のバリアフリー化の割合(中間アウトカム指標)
【指標 - 10】	無電柱化整備率(中間アウトカム指標)

『無電柱化整備率』：無電柱化計画において無電柱化の対象として位置づけられている一般国道および県道路線 83.0 km のうち、電線類地中化のための管路の埋設が完了した延長の割合。

『無電柱化計画』：第 2 期電線類地中化計画 9.8 km (H3 ～ H6) 第 3 期電線類地中化計画 21.5 km (H7 ～ H10) 新電線類地中化計画 34.7 km (H11 ～ H15) 無電柱化推進計画 35.9 km (H16 ～ H20) の段階的計画の総称で市町村道での計画も含む。

(1) テーマの実現に向けた平成 15 年度の取り組み

平成 15 年度では、本テーマに関して、以下の事業が供用・実施されました。

< H15 年度業績計画書において示された主な事業・施策 >

県庁前線外 1 線街路事業



< H15 年度に供用・実施した主な事業・施策 >

県道 39 号線（部分供用）

那覇北中城線（部分供用）

(2) 事業・施策の実施によるアウトカム指標値の変化と目標達成度（達成度報告）

【指標 - 9】1日当たりの平均利用者数が5,000人以上の旅客施設の周辺等の主な道路のバリアフリー化の割合

1) アウトカム指標値に変化を与える主な要因

<プラス効果要因>

バリアフリー関連事業の実施

- ・ 主要なモノレール4駅（県庁前、美栄橋、古島、首里）周辺でバリアフリー化関連事業を実施したことにより、バリアフリー化の割合が6%（400m）増加しました。

<マイナス効果要因>

関係機関との調整

- ・ 並行して実施している電線共同溝の整備に伴う既設埋設物の移設において、占用者との調整やその移設に時間を要するため、事業の完成が遅延しました。

2) アウトカム指標毎の実績と評価

事業の進捗

- ・ 平成15年度予定事業のうち古島地区の特定経路において、電線共同溝の整備に伴う既設埋設物の移設に関する占用者との調整や、その移設に要する時間などが原因で整備が遅れ、繰り越しとなりました。

効果

- ・ 古島地区で整備が遅れたことから平成15年度目標を達成することはできませんでしたが、県庁前地区および首里地区については目標を達成しました。

事業の進捗と効果

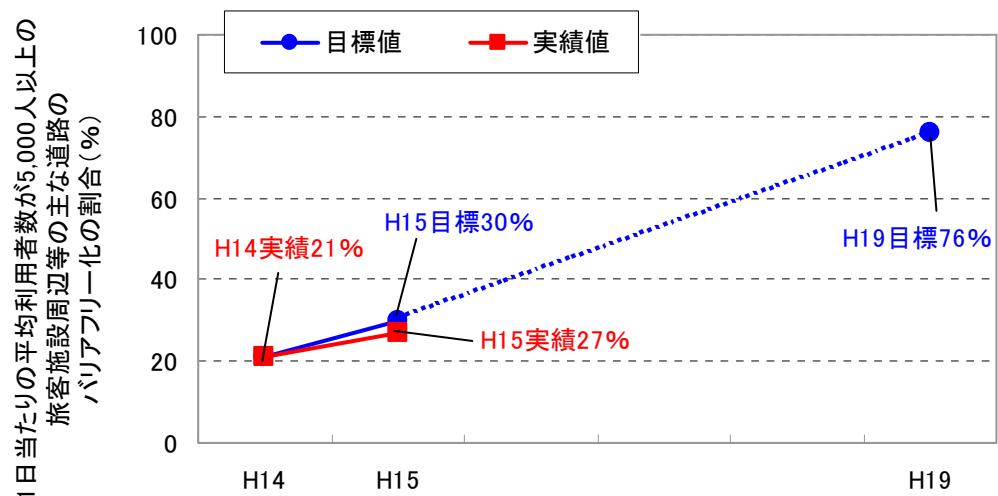
古島地区の特定経路において電線共同溝の整備に伴う既設埋設物の移設に関する占用者との調整やその移設に要する時間などを理由として整備が遅れて繰り越しとなっていますが、県庁前地区、首里地区については目標を達成しました。

3) テーマ実現に向けたアウトカム指標の平成 15 年度の目標値と実績値

テーマ実現に向けたアウトカム指標の平成 15 年度の目標値と実績値は、以下に示すとあります。

表 指標ごとの目標値と実績値

アウトカム指標		H14 年度 実績値	H15 年度 目標値	H15 年度 実績値
【指標 - 9】	1 日当たりの平均利用者数が 5,000 人以上の旅客施設の周辺等の主な道路のバリアフリー化の割合	21%	30%	27%

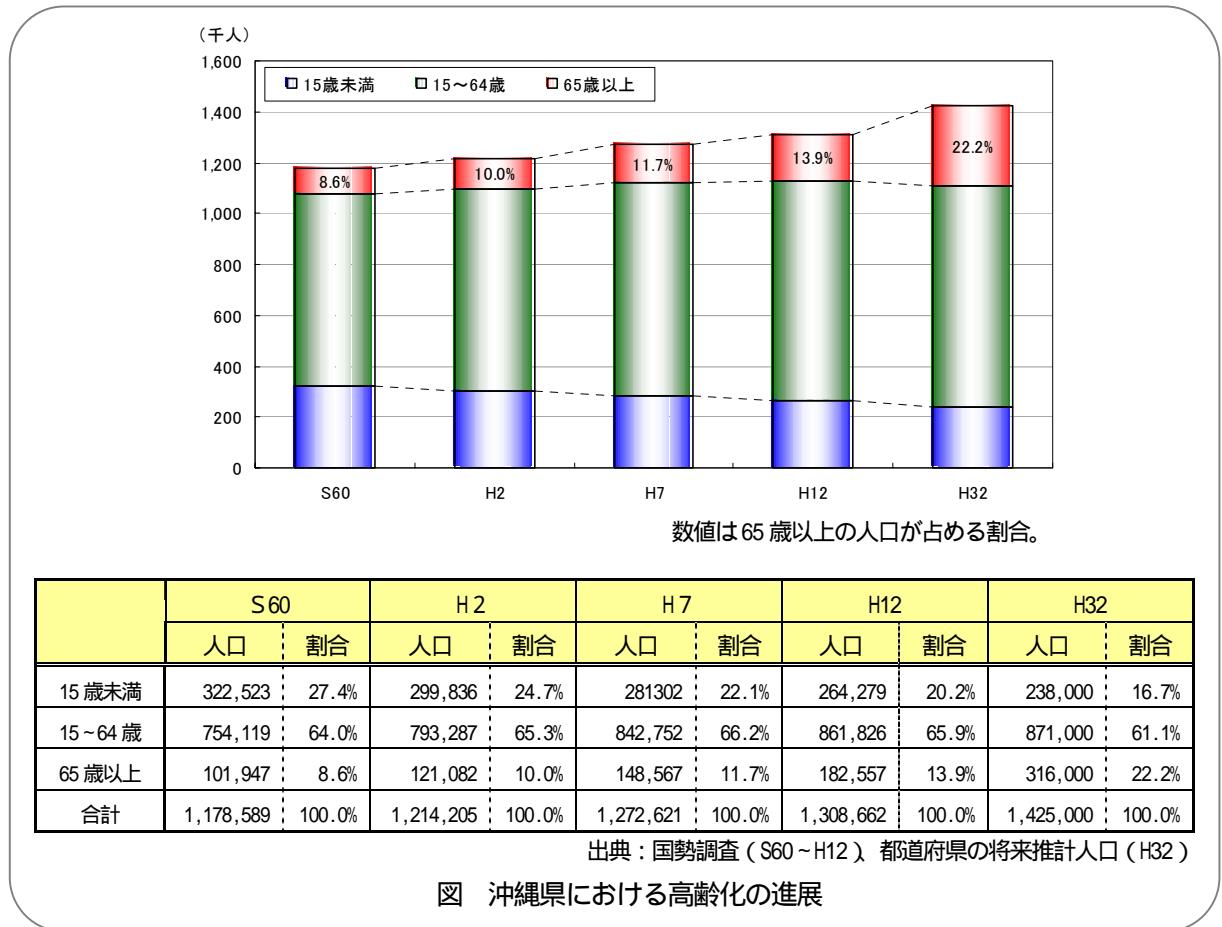


(3) 現状と今後の取り組み(業績計画)

1) 現状と課題

沖縄県における高齢化の進展

沖縄県の高齢者人口(65歳以上人口)は年々増加しており、また人口に占める割合も高くなってきています。



バリアフリー事業の進捗状況

沖縄県内では、主要モノレール4駅（県庁前、美栄橋、古島、首里）周辺の約 6.7km が特定経路 となり、そのうち約 27% にあたる 1.8km がバリアフリー化されています。

【特定経路】 : 交通バリアフリー法第2条の7に基づく経路のこと、当該特定旅客施設と特定旅客施設との間の移動が通常徒歩で行われ、かつ、高齢者、身体障害者等が日常生活又は社会生活において利用すると認められる官公庁施設、福祉施設、その他の施設との間の経路のこと

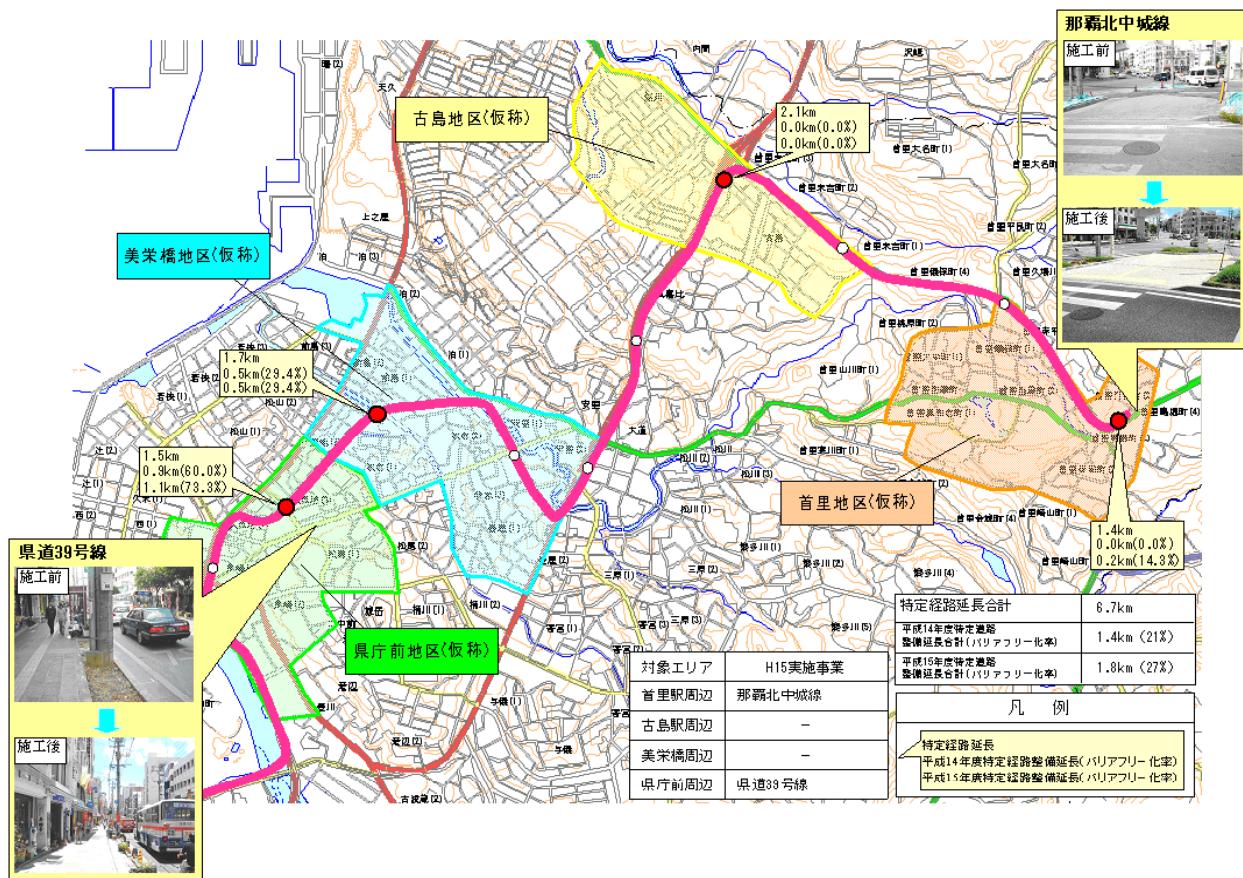


図 バリアフリー事業箇所

無電柱化の整備による効果

電線類の地中化等による無電柱化を行うことにより、市街地などでの安全で快適な通行空間を確保するとともに、ゆとりある地域を創出する都市の景観、防災性を向上させるなど生活の質の向上がもたらされます。

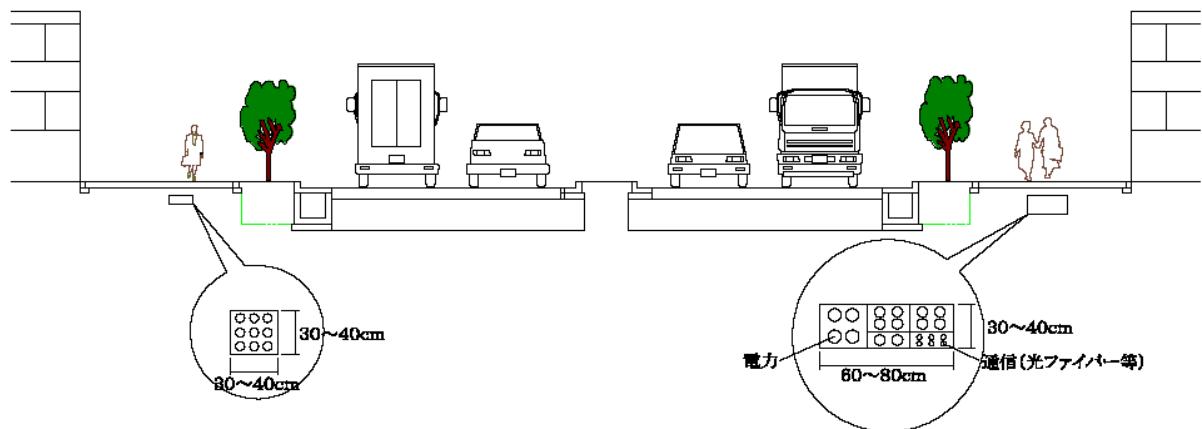


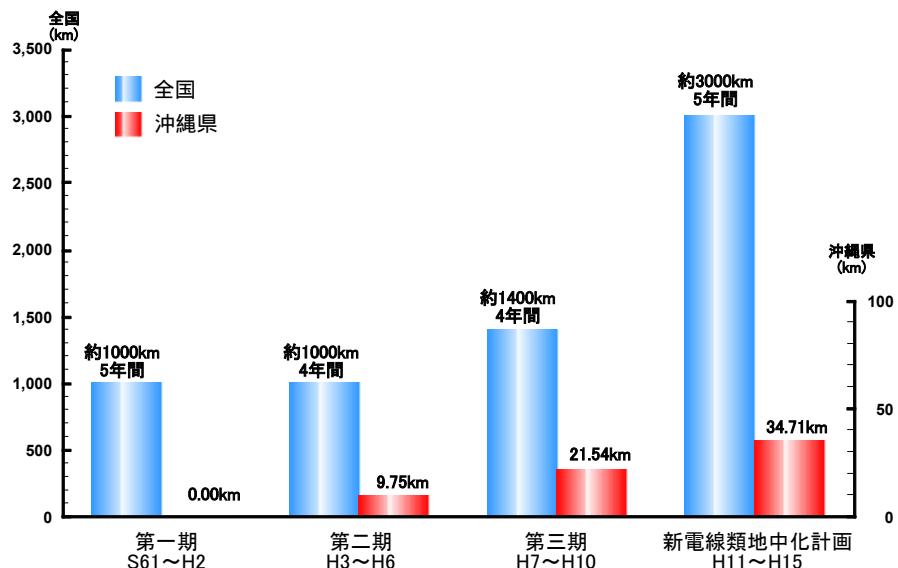
図 電線類地中化イメージ（電線共同溝）



図 無電柱化整備による状況変化（例）

進みつつある無電柱化の整備

沖縄県の平成 15 年度までの無電柱化計画延長は、全国の計画延長の約 1% となっています。

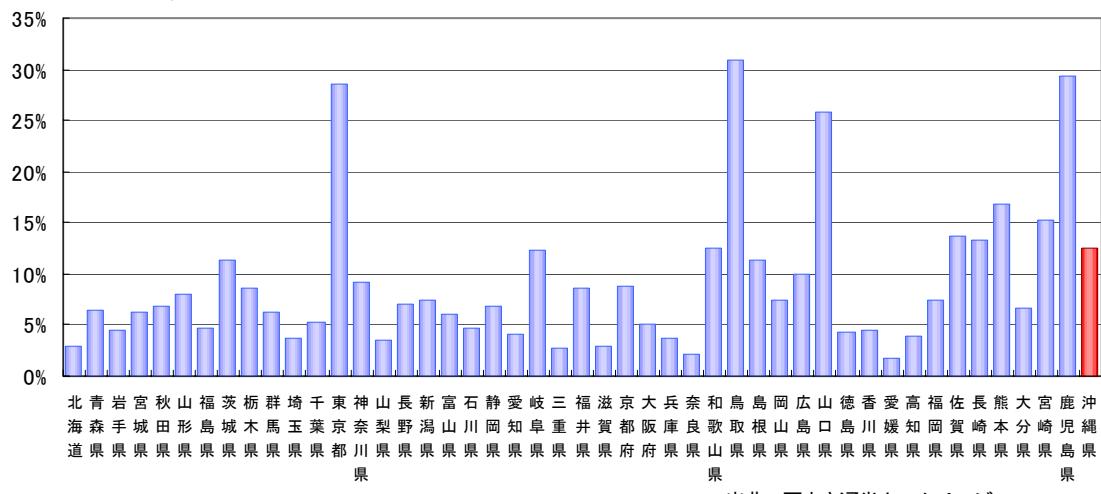


出典：沖縄県総合事務局資料

図 無電柱化計画延長の状況

高い水準にある市街地幹線道路の無電柱化率

沖縄県の市街地幹線道路 の無電柱化率 は 12.6%で全国 9 位となっており、無電柱化が比較的進んでいる地域といえます。



出典：国土交通省ホームページ

図 都道府県別の市街地幹線道路の無電柱化率（平成 15 年度末実績）

『市街地幹線道路』：ここでは以下の条件を満たす道路を対象とする。

市街地：都市計画法における市街化区域及び市街化区域に定められていない人口 10 万人以上の都市における用途地域。

幹線道路：道路種別で規定されるものではないが、ここでは一般国道及び都道府県道。

『無電柱化率』：市街地幹線道路延長のうち、電線類地中化等によって電柱・電線のない状態となる区間延長の割合。

無電柱化計画延長の約8割が一般国道および県道

沖縄県の無電柱化計画延長のうち、約8割は一般国道および県道となっています。

一般国道および県道の無電柱化計画延長 83.0 kmのうち、42%にあたる 34.9 kmが平成 15 年度までに整備済みとなっています。

道路種別毎の無電柱化整備率（平成 15 年度末時点）では、市町村道が 54%と最も高く、次いで一般国道の 43%となっています。

表 沖縄県の道路種別毎の無電柱化計画延長および整備済延長

計画名		道路種別						合計	一般国道・県道計		
		一般国道		県道		主要地方道	一般県道				
		直轄国道	補助国道	主要地方道	一般県道						
計画延長	第 2 期電線類地中化計画	5.610	5.610	0.000	1.180	0.000	1.180	2.960	9.750	6.790	
	第 3 期電線類地中化計画	8.250	7.310	0.940	9.870	4.200	5.670	3.420	21.540	18.120	
	新電線類地中化計画	15.540	11.150	4.390	14.990	6.360	8.630	4.180	34.710	30.530	
	無電柱化推進計画	14.440	11.210	3.230	13.095	9.415	3.680	8.375	35.910	27.535	
	計	43.840	35.280	8.560	39.135	19.975	19.160	18.935	101.910	82.975	
平成 15 年度までの整備済延長		18.810	17.870	0.940	16.090	4.760	11.330	10.260	45.160	34.900	
無電柱化整備率（平成 15 年度末時点）		43%	51%	11%	41%	24%	59%	54%	44%	42%	

出典：沖縄県総合事務局資料

県道以上の無電柱化計画延長のうち約5割が那覇市エリアに集中

沖縄県内では 16 市町で県道以上の道路において無電柱化対象路線が位置づけられています。

無電柱化対象路線の 48%が那覇市エリアに集中しており、次いで平良市および浦添市の 9%、沖縄市の 8% となっています。

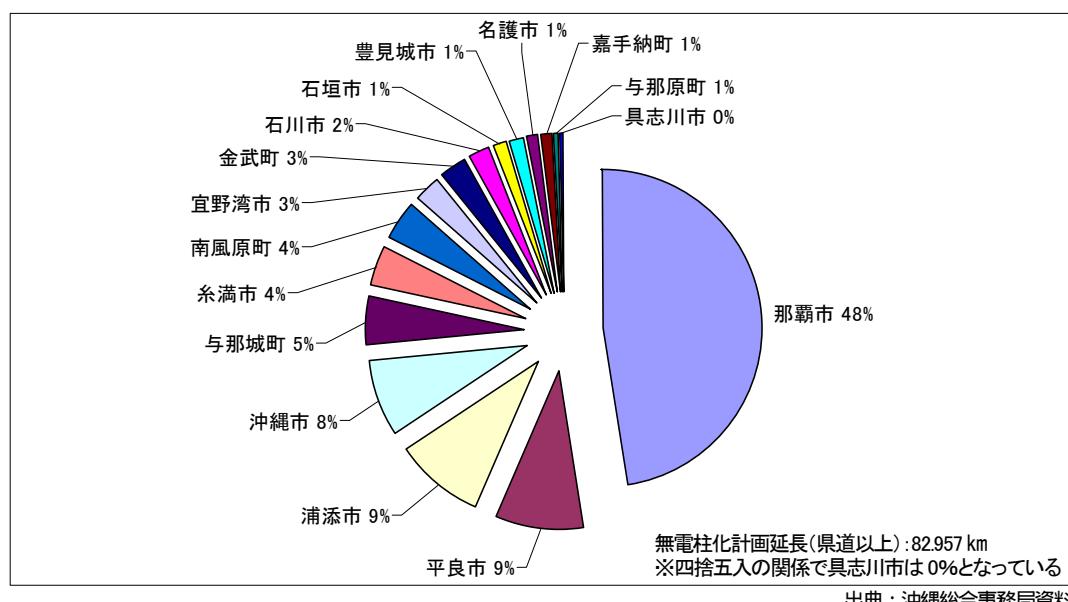
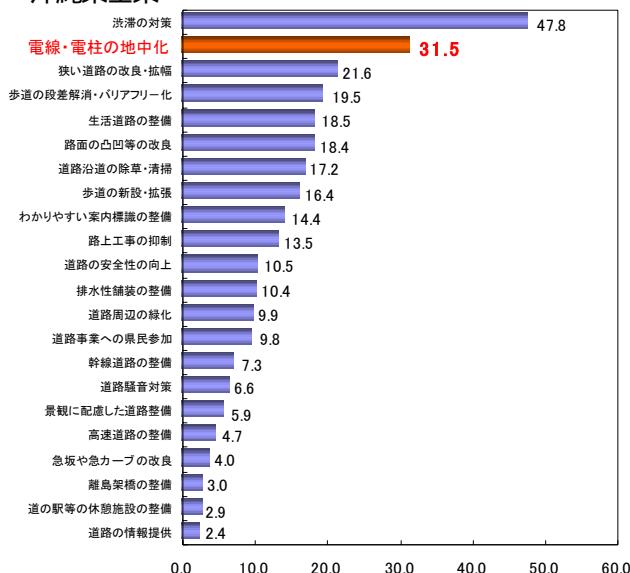


図 市町村エリア別の無電柱化計画延長割合(県道以上)

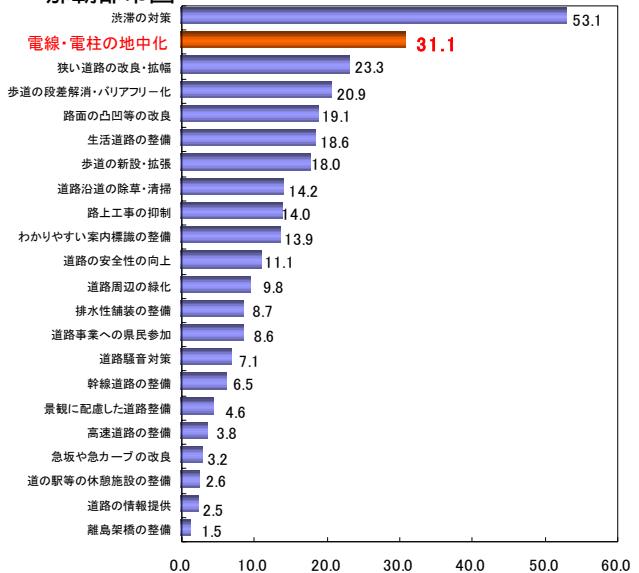
無電柱化整備に対する要望（沖縄県の道路整備に関するアンケート（平成15年度調査結果））

無電柱化整備に対する要望は全県的に高く、特に宮古生活圏、八重山生活圏では最も高くなっています。

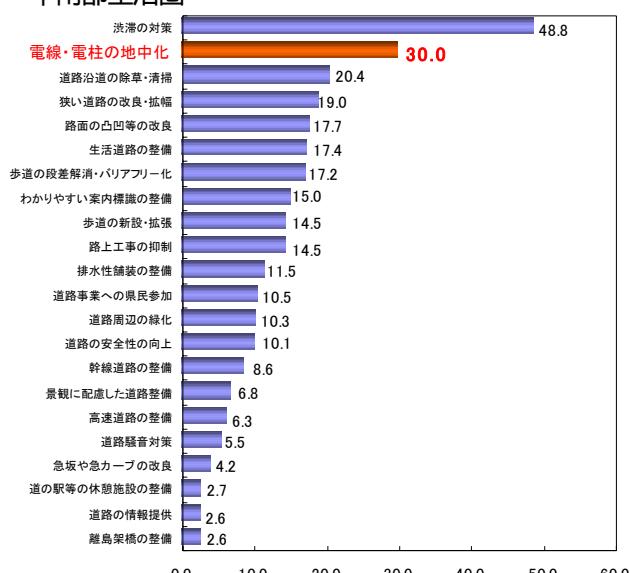
沖縄県全県



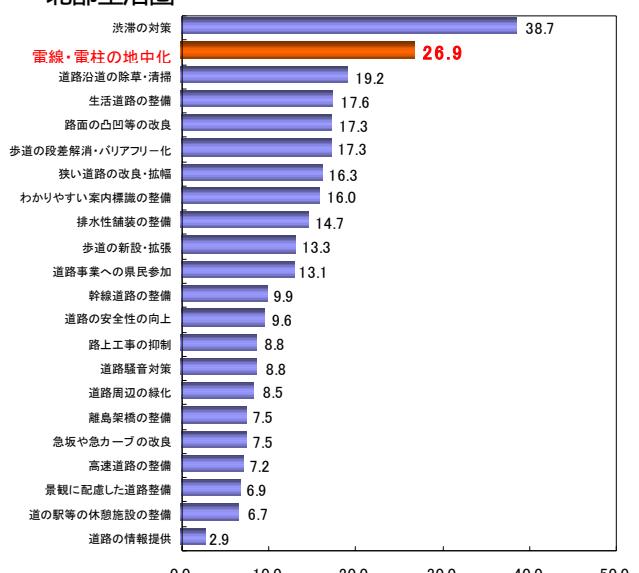
那覇都市圏



中南部生活圏



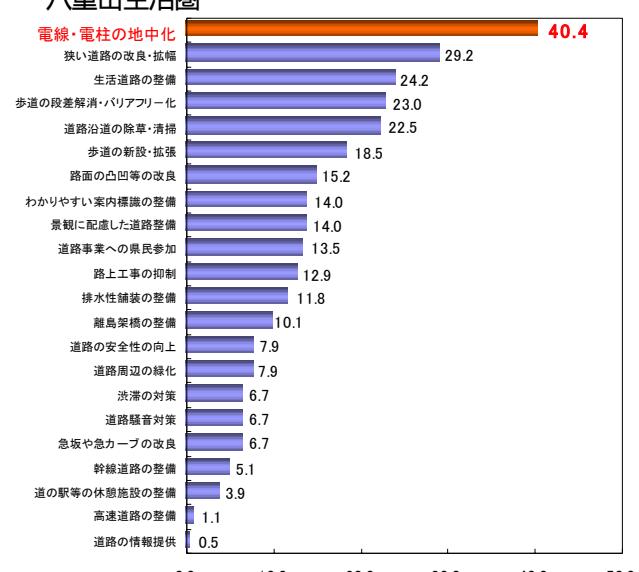
北部生活圏



宮古生活圏



八重山生活圏

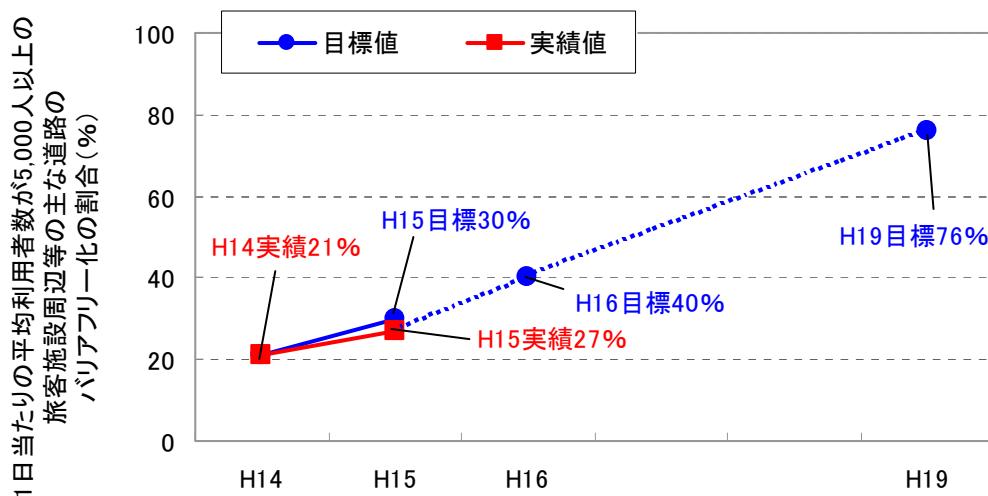


2) 平成16年度目標値

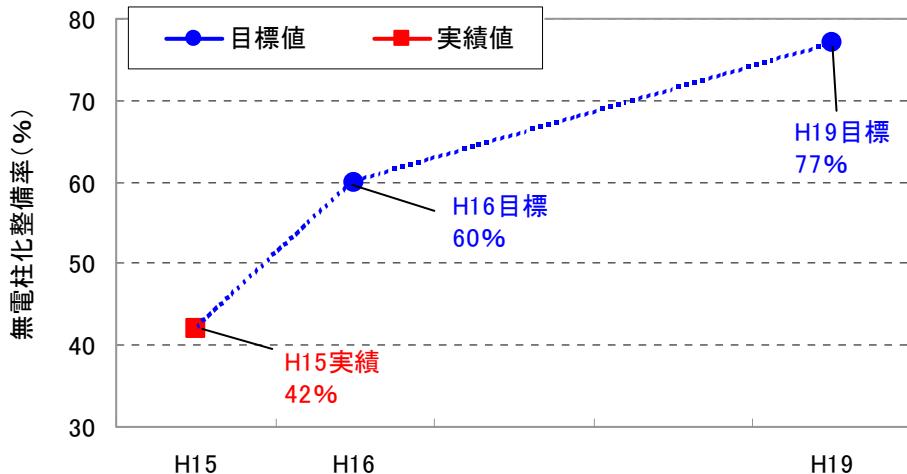
平成16年度は平成15年度までの現状と課題に基づき、『特性を活かした安らぎと活力ある地域づくり～ゆとりある個性豊かな地域を創出する道づくり～』に向けた取り組みを行います。

表 アウトカム指標の目標値

アウトカム指標	H15年度 実績値	H16年度 目標値	H19年度 目標値
【指標-9】 1日当たりの平均利用者数が5,000人以上の旅客施設の周辺等の主要な道路のバリアフリー化の割合	27%	40%	76%
【指標-10】 無電柱化整備率 (うち電柱が撤去され無電柱化された割合)	42% (31%)	60%	77%



H16年度目標値設定方法：事業展開表に基づいて各年度の目標値を設定。



H16 年度目標値設定方法：事業展開表に基づいて各年度の目標値を設定。

3) 目標を達成するために供用を目指す主な取り組み (H16 ~ H19)

平成 16 年度目標値を達成するために実施すべき主な取り組みは、以下に示すとあります。

表 目標に向けた主な取り組み

アウトカム指標	H16 年度完了予定の 主な取り組み	H17 年度～H19 年度までに 供用を目指す主な取り組み
【指標 - 9】 1 日当たりの平均利用者 数が 5,000 人以上の旅客 施設の周辺等の主な道路 のバリアフリー化の割合	-	<ul style="list-style-type: none"> ・一般国道 330 号那霸道路 ・県庁前線外 1 線 ・モノレール関連街路（第二環状）
【指標 - 10】 無電柱化整備率	<ul style="list-style-type: none"> ・一般国道 58 号浦添地区電 線共同溝 ・モノレール関連街路（第二 環状） 	<ul style="list-style-type: none"> ・一般国道 329 号石川地区電線共同溝 ・一般国道 330 号那霸道路 ・一般国道 507 号津嘉山バイパス ・糸満与那原線（与那原）